

(6) 原子力関連年表

(平成20年(2008年)1月1日～12月31日)

月日	国内	国際
1.10		・英国政府が原子力新設に向けた白書発表
1.25		・仏印首脳会談にて、仏印原子力協力協定締結に向けた交渉妥結を発表。
1.28	・新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原発への影響に関する国際原子力機関(IAEA)の第2回(第1次フォローアップ)調査(～2/1)	
2.1	・日本原子力研究開発機構、仏国原子力庁及び米国エネルギー省の間のナトリウム冷却高速実証炉の協力に関する覚書を策定	
2.19	・原子力委員会にて、「高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)等の防護の在り方に関する基本方針(輸送中のガラス固化体等の防護の水準関係)」を決定 ・高速増殖原型炉「もんじゅ」初装荷燃料の変更計画について国が許可	
2.20	・「アジア太平洋地域における核不拡散協力のための透明性技術に関するワークショップ」(～2/22、東京大学)	
2.29	・静岡県知事が中部電力・浜岡原発4号機のプルサーマル計画の受入を表明	
3.5	・経済産業省が「エネルギー革新技术計画」を策定	
3.7	・電気事業者及び日本原子力研究開発機構が平成20年度プルトニウム利用計画を発表	
3.10	・経済産業省総合エネルギー調査会電気事業分科会が「今後の望ましい電気事業制度の在り方について」報告書とりまとめ	
3.10		・第9回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)コーディネーター会合(～3/11、東京)開催
3.11	・原子力委員会地球環境保全・エネルギーの安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会にて報告書「地球温暖化対策としての原子力エネルギーの利用拡大のための取組について」をとりまとめ(→3/13に原子力委員会決定)	
3.14	・国際原子力機関(IAEA)が日本の原子力安全規制・制度を対象として平成19年6月に実施した総合規制評価サービスの報告書を公表 ・「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」及び「特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画」を改定(閣議決定) ・消防庁が原子力立地地域の消防体制強化策を公表	・気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する閣僚級対話(G20)(～3/16)(千葉)
3.18	・原子力委員会にて原子力の革新的技術開発ロードマップの中間とりまとめ	
3.21	・平成19年版原子力白書を公表	
3.25		・エジプトとロシアが原子力平和協定署名
3.25	・原子力委員会が、電気事業者や日本原子力研究開発機構の平成20年度プルトニウム利用計画について、透明性の向上の観点から「妥当」との見解を表明	
3.28	・文部科学省が小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領を公示。(中学理科で「放射線の性質と利用にも触れること」が明記。)	
3.31	・経済産業省が平成20年度電力供給計画を発表	・国際原子力エネルギーパートナーシップ(GNEP)核燃料サービスWG(～4/1)
4.1	・原子力委員会が、「平成20年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について」を決定	

4.8	・東京大学と日本原子力研究開発機構が連携協力に関する協定を締結(原子力界のトップリーダー養成へ)	・第30回アジア原子力地域協力協定(RCA)政府代表者会合(ハノイ)(~4/10)
4.11	・福田首相と仏国・フィヨン首相が会談し、「日仏原子力エネルギーの平和的利用における協力に関する宣言」を発出	
4.15	原産年次大会にて福田首相が「原子力発電は地球温暖化対策の切り札」と発言	
4.18	・北海道電力が自治体に対して泊原発3号機のプルサーマル実施に関して安全協定に基づく事前協議を申し入れ	
4.23	・経済産業省が電源開発(株)・大間原発の原子炉設置を許可	
5.5	・経済産業省、カザフスタン・エネルギー鉱物資源省と原子力協力での覚書に署名	
5.6		・米露原子力協定署名 →その後、グルジア紛争により議会から撤回
5.7		・フランス国際原子力支援機構(AFNI)設立
5.14		・第2回国際原子力エネルギーパートナーシップ(GNEP)運営グループ会合(~5/15・ヨルダン)
5.15	・経済産業省、ベトナム・商工省とのベトナムにおける原子力発電導入に係る協力文書に署名	
5.16		・カナダ原子力公社(AECL)が放射性同位元素(RI)生産炉の開発計画中止を発表
5.19	・総合科学技術会議が「革新的技術戦略」、「環境エネルギー技術革新計画」等を取りまとめ。	・第16回原子力供給国グループ(NSG)総会(~5/23・ベルリン)
5.21	・経済産業省が長期エネルギー需要見通しを発表	
5.27	・平成19年度エネルギー白書公表	
5.28	・独立行政法人日本原子力研究開発機構法の一部を改正する法律案が成立(機構の業務として、新たに低レベル放射性廃棄物の埋設処分等を追加)	
5.30	・大強度陽子加速器施設(J-PARC)で初の中性子発生に成功	
6.3	・原子力委員会が「原子力損害賠償制度の在り方の検討について」(見解)を発表	
6.6	・日中原子力協定における相互に受諾可能な取極に関する書簡交換を実施	
6.7		・G8エネルギー大臣会合が青森で開催、中・インド・韓も参加(~6/8)
6.9	・福田首相が日本記者クラブにて「低炭素社会・日本」と題してスピーチ(2050年までに現状から60~80%の排出削減を目標に)	
6.10	・原子力委員会が、「核物質防護規制に関する実施状況の報告について」を決定	
6.16	・地球温暖化問題に関する懇談会が提言(「低炭素社会・日本」をめざして)を取りまとめ	・第1回東南アジア諸国連合(ASEAN)+3(日中韓)原子力安全フォーラム(~6/17、タイ) ・第4回核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ(GI)次官級会合(~6/17、スペイン・マドリッド)
6.18	・ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領訪日(~6/23)20日、両首脳間の共同声明に署名。	
6.19		・原子力発電所における耐震安全性 大地震からの教訓に関するIAEA 国際ワークショップ(~6/21新潟県柏崎市)
6.30		・米エネルギー省が原子力規制委員会にユッカマウンテン処分場の建設許可申請

7.1	・原子力委員会が、「平成21年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針」を決定(→7/15に一部改正)	
7.7		・北海道洞爺湖サミット(～7/9、北海道洞爺湖町) ・仏アレバ系・トリカスタンのウラン溶液処理施設で漏洩事故
7.15	・原子力委員会が「地球温暖化対策に貢献する原子力の革新的技術開発ロードマップ」を決定	
7.16		・経済協力開発機構／原子力機関(OECD/NEA)が原子力エネルギー・データブック公表
7.24	・日本学術会議が「我が国における放射性同位元素の安定供給体制について」提言	
7.29	・「低炭素社会づくり行動計画」が閣議決定	
8.1		・インド・IAEA保障措置協定案がIAEA特別理事会において承認(ウィーン)
8.6	・総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会検査の在り方に関する検討会が報告書とりまとめ(新検査制度導入関連) →8/29に新検査制度導入に係る省令改正が公布、平成21年1月より新検査制度開始。	
8.20	・原子力委員会政策評価部会が報告書「原子力政策大綱に示している放射性廃棄物の処理・処分に関する取組の基本的考え方の評価について」を取りまとめ(→9/2に原子力委員会決定)	
8.21		・第1回原子力供給国グループ(NSG)臨時総会(～8/22、ウィーン)
8.26	・日本政策金融公庫(JBIC)による原子力分野における先進国向け投資金融に関する政令が閣議決定	・日本原子力研究開発機構、仏国原子力庁及び米国エネルギー省の間のナトリウム冷却高速実証炉の協力に関する覚書の改正
9.2	・原子力委員会が平成21年度原子力関係経費の概算要求をとりまとめ(総額4914億円(対前年度比6%増))	
9.6		・第2回原子力供給国グループ(NSG)臨時総会にて、「インドとの民生用原子力協力に関する声明」を採択
9.9	・内閣府が平成19年末における我が国の分離プルトニウム管理状況を発表	
9.16	・原子力委員会が原子力供給国グループにおける「インドとの民生用原子力協力に関する声明」(見解)を採択	
9.19	・原子力委員会研究開発専門部会分離変換技術検討会、第1回を開催	
9.22		・IAEA理事会(～9/26、ウィーン)
9.25		・第63回国連総会(ニューヨーク) ※麻生総理大臣がIAEA次期事務局長候補に天野之弥ウィーン代表部大使の擁立を表明。
9.27		・米印原子力協力協定に関する承認法案を米国・下院が可決。
9.29		・第52回IAEA総会(～10/4、ウィーン) ※松田岩夫参院議員(元・内閣府特命担当大臣(科学技術政策担当))が政府代表演説を行う。 ・世界核セキュリティ協会: WINS(World Institute for Nuclear Security)の設立が発表。
9.30		・仏印原子力協力協定署名

10.1		・第2回国際原子力エネルギーパートナーシップ (GNEP) 執行委員会会合 (閣僚級) パリ ・米印原子力協力協定に関する承認法案を米国・上院が可決。(議会を通過)
10.2	・原子力委員会が、「平成21年度原子力関係経費の見積りについて」を決定	
10.6	・原子力安全委員会が設立30周年に当たって所信を表明	
10.7	・米・シカゴ大学名誉教授・南部陽一郎氏、高エネルギー加速器研究機構特別栄誉教授・小林誠氏、京都産業大学教授・増川敏英氏が2008年ノーベル物理学賞を受賞	
10.8	・原子力委員会政策評価部会(エネルギー利用に関する評価)における検討開始(第1回開催)	・ブッシュ大統領が米印原子力協力協定承認に関する法案に署名
10.9	・原子力委員会研究開発専門部会における検討開始(第1回開催)	
10.10		・米・ライス国務長官とインド・ムカジー外相がワシントンで米印原子力協力協定に署名。
10.16		・経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA) 50周年記念式(パリ) →「原子力エネルギー・アトルック2008」を発表
10.21		・インド・シン首相訪日(～23日)「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」及び「日本とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」に署名。
10.28	・経済産業省が中国電力・島根原発2号機のプルサーマル計画を許可(国内9基目)	
11.3		・イタリア電力公社(ENEL)がスロバキア電力公社のモホフチェ原発3・4号機の建設工事の再開を発表
11.6	・東北電力が女川原発3号機のプルサーマル計画に関して経済産業省に原子炉設置変更許可を申請	
11.12		・米国エネルギー省原子力諮問委員会が報告書「原子力:21世紀の政策と技術」を作成
11.18	・日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構、茨城県がJ-PARCの中性子の利用促進に関する協力協定を締結	
11.27		・第9回アジア原子力協力フォーラム(FNCA) 大臣級会合がフィリピンで開催(27日:上級行政官会合、28日:大臣級会合)
12.1	・新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原発への影響に関する国際原子力機関(IAEA)の第3回(第2次フォローアップ)調査(～12/5)	・韓国とヨルダンが原子力協定締結
12.3		・国連総会で日本提出の核軍縮決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた新たな決意」が採択。 ・第2回G8・原子力安全・セキュリティグループ(NSSG)会合(～12/4、東京)
12.5		・ロシア・インド原子力協定署名
12.22	・中部電力が浜岡原発リブレース計画(1, 2号機の運転終了及び6号機の建設等)を発表	
12.23	J-PARCにて物質・生命科学実験施設(MLF)の供用開始	
12.30		・ブッシュ米大統領がIAEA追加議定書締結に必要な文書に署名。※2009年1月6日発効。